



平成26年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	461,109	8.8	75,859	△3.7	76,164	△1.0	52,077	0.4	50,980	0.2	48,485	△27.4
25年12月期	423,652	9.6	78,738	5.5	76,944	5.9	51,886	10.8	50,895	10.5	66,793	27.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
26年12月期	93.53		93.38		8.7		10.6		16.5	
25年12月期	93.47		93.35		9.3		11.5		18.6	

(参考) 持分法による投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
26年12月期	739,538		597,756		596,099	80.6		1,092.90		
25年12月期	697,212		573,204		571,692	82.0		1,049.47		

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年12月期	37,034		△14,351		△24,388		114,037	
25年12月期	53,521		△13,213		△23,169		115,070	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
25年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	24,510	48.1	4.5
26年12月期	—	22.00	—	26.00	48.00	26,173	51.3	4.5
27年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		—	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	%	%
27年12月期(予想)	486,500	5.5	85,000	10.0	104.42		9.9	49.8
26年12月期(実績)	461,109	8.8	77,321	△3.2	95.04		0.4	50.5

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出して
 しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	559,685,889株	25年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	26年12月期	14,258,437株	25年12月期	14,944,320株
③ 期中平均株式数	26年12月期	545,055,187株	25年12月期	544,524,293株

（注）1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「1株当たり利益」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

（2）当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

（3）業績予想に関する事項は添付資料P.2～5「経営成績に関する分析」を、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.8を、また「経営方針」に関しては同P.12～13をご覧ください。

（4）当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・平成27年1月28日（水）・・・報道機関向け説明会
- ・平成27年1月29日（木）・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(2) 連結財政状態計算書	16
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 連結持分変動計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

単位：億円

	2014年 12月期実績	2013年 12月期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	4,611	4,237	+8.8%
製商品売上高 (タミフル除く)	4,238	3,902	+8.6%
タミフル	130	110	+18.2%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	242	224	+8.0%
売上原価	△2,170	△1,861	+16.6%
売上総利益	2,442	2,376	+2.8%
販売費	△717	△715	+0.3%
研究開発費	△806	△741	+8.8%
一般管理費等	△146	△121	+20.7%
営業利益	773	799	△3.3%
当期利益	530	526	+0.8%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	4,611	4,237	+8.8%
営業利益	759	787	△3.6%
当期利益	521	519	+0.4%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当連結会計年度の売上収益は4,611億円 (前年同期比8.8%増)、営業利益は759億円 (同3.6%減)、当期利益は521億円 (同0.4%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費12億円、無形資産の減損2億円、事業所再編費用1億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当連結会計年度の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、4,611億円 (前年同期比8.8%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は4,238億円 (同8.6%増) でした。ロイヤルティ及びその他の営業収入についても、ロシュ・グループ (以下、「ロシュ」という。) によるヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により前年同期より伸長し、242億円 (同8.0%増) となりました。

大幅な円安影響等により売上原価は2,170億円 (同16.6%増) となり、売上総利益は2,442億円 (同2.8%増) となりました。

経費については、販売費が717億円 (同0.3%増)、研究開発費は円安影響、自社開発テーマの進展、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール) の活動増加等により806億円 (同8.8%増) となりました。また、一般管理費等においても、建物等の更新や企業ブランドの浸透を目的とした広報活動等の諸経費の増加により146億円 (同20.7%増) となりました。

その結果、Core営業利益は773億円（同3.3%減）となりました。一方、Core当期利益は、その他の金融収入（支出）の2013年度からの大幅な改善や、税制改正による2014年度の税負担率の低下により増益となり、530億円（同0.8%増）でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2014年 12月期実績	2013年 12月期実績	前年同期比
製商品売上高	4,369	4,013	+8.9%
国内製商品売上高（タミフル除く）	3,495	3,292	+6.2%
がん領域	1,889	1,724	+9.6%
骨・関節領域	696	606	+14.9%
腎領域	447	489	△8.6%
移植・免疫・感染症領域	208	188	+10.6%
その他領域	256	286	△10.5%
タミフル	130	110	+18.2%
通常	129	101	+27.7%
行政備蓄等	2	9	△77.8%
海外製商品売上高	743	611	+21.6%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長が4月の薬価改定の影響を吸収し、3,495億円（同6.2%増）となりました。

がん領域の売上は、1,889億円（同9.6%増）となりました。これは、HER2陽性乳がんを適応症とする2つの新製品、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」（2013年9月発売）及び抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」（2014年4月発売）の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」等の主力製品が堅調に伸長していることによりです。2014年9月に発売した抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」の売上高は14億円でした。

骨・関節領域の売上は、696億円（同14.9%増）と大きく伸長しました。経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディロール」による牽引をはじめ、2013年5月に皮下注製剤を新発売し、2014年6月に2週間の処方制限が解除された「アクテムラ」、2013年8月に発売した骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」の寄与によるものです。

腎領域の売上は、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が薬価改定影響等により大きく減少し、447億円（同8.6%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、併用されるペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が増加し、208億円（同10.6%増）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は、129億円（同27.7%増）、行政備蓄向け等の売上は、2億円（同77.8%減）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、欧米で皮下注製剤を発売した「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は743億円（同21.6%増）と大きく増加しました。

研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、がん領域を中心に国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬の研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外科技（北京）有限公司（中国）、中外醫藥開發股份有限公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）、共同支配事業であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるCoreベースの研究開発費は、806億円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1スイスフラン=116円、1ユーロ=142円、1米ドル=119円、1シンガポールドル=91円を想定しております。インフルエンザの流行規模については新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く2007年以降の平均程度の流行を前提としております。

②業績の見通し

[売上収益]

「タミフル」の売上については、通常売上74億円（前年同期比42.6%減）を見込んでおります。

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、「アバステン」「タルセバ」などのがん領域品目と「エディロール」「アクテムラ」「ミルセラ」の持続的な成長に加え、新製品の「カドサイラ」「アレセンサ」「パージェタ」「ボンビバ」が寄与し、3,609億円（同3.3%増）と順調に推移する見通しです。また、今期発売予定の新製品についてもある一定の前提のもと、予想に織り込んでおります。

ロシュ向け輸出につきましても、海外での「アクテムラ」の成長に伴い、747億円（同35.6%増）と順調に増加する見通しです。一方、その他の海外製商品売上におきましては、バイオ後続品による「ノイトロジン」の売上減少により178億円（同7.8%減）となる見通しです。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、「アクテムラ」に関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティ収入の増加により256億円（同5.8%増）となる見通しです。

[Core営業利益、Core EPS]

損益面では、これら売上収益の増加により、売上総利益は前年同期比5.0%増加の2,563億円を見込んでおります。また費用面では、前期に引き続き自社開発テーマの進展、中外ファーマボデイ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）の活動増加等に伴い費用予算を増額しておりますが、売上総利益の増加が費用の伸びを上回りCore営業利益は850億円（前年同期比10.0%増）となる見通しです。また、Core EPSは104.42円（同9.9%増）を見込んでおります。

(金額単位：億円)	2015年見通し	増減率
売上収益	4,865	+5.5%
タミフルを除く 製商品売上高	4,534	+7.0%
Core営業利益	850	+10.0%

※Core EPS：当社が定める非経常的損益項目を控除したうえで算出された、当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※本項（1）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

単位：億円

	2014年 期末実績	2013年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,094	1,771	+18.2%
長期純営業資産	1,484	1,481	+0.2%
純営業資産 (NOA)	3,577	3,252	+10.0%
ネット現金	2,299	2,344	△1.9%
その他の営業外純資産	102	136	△25.0%
純資産合計	5,978	5,732	+4.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,395	6,972	+6.1%
負債合計	△1,418	△1,240	+14.4%
純資産合計	5,978	5,732	+4.3%

純運転資本は2,094億円と、前連結会計年度末に比べ323億円増加しました。回収タイミングの違いによる売掛金の増加と、新製品や主力品の売上規模拡大及び安定供給リスク対応による安全在庫の積上げなどに伴い棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、長期純営業資産は、前連結会計年度末から横ばいの1,484億円となりました。その結果、純営業資産(NOA)は前連結会計年度末に比べ325億円増加し、3,577億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ45億円減少し、2,299億円となりました。また、その他の営業外純資産は繰延税金資産が増加した一方で為替予約資産の減少及び未払法人所得税の増加があったことなどにより前連結会計年度末から34億円減少し、102億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ246億円増加し、5,978億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

単位：億円

	2014年 12月期実績	2013年 12月期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	759	787	△3.6%
調整後営業利益	964	973	△0.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	439	630	△30.3%
フリー・キャッシュ・フロー	△65	150	－%
ネット現金の純増減	△45	227	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	535	△30.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△132	+9.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△232	+5.2%
現金及び現金同等物の増減額	△10	196	－%
現金及び現金同等物の期末残高	1,140	1,151	△1.0%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、964億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失の155億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加333億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出192億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは439億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計504億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは65億円の支出となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は45億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は10億円減少し、当期末残高は1,140億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

※本項（2）①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2013年 12月期	2012年 12月期
当社の株主帰属持分比率 (%)	80.6	82.0	81.8
時価ベースの当社の株主帰属持分比率 (%)	218.6	181.7	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,547.7	4,989.9	8,430.3

当社の株主帰属持分比率 : 当社の株主持分 / 総資産
 時価ベースの当社の株主帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処に、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを目標としております。また、内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当してまいります。

当社の配当方針に基づき、当期の期末配当金は期初予想から3円増配し、1株当たり26円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり48円、Core配当性向は50.5%（5年平均で50.8%）となります。

また、次期の配当予想につきましても配当方針に基づき当期から4円増配し、1株当たり年間52円、うち中間配当金26円を予想値といたします。これにより、2015年の予想Core配当性向は49.8%（5年平均で50.3%）となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により重要な影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の研究開発について

当社グループは革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社グループが締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社グループ製品を取りまく環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用を完全に防止することは困難です。当社グループの医薬品の使用に関し、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また当社グループの業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、また日本以外の世界市場（韓国・台湾除く）ではロシュに当社製品の第一選択権を付与し、多数の製品及びプロジェクトを同社との間で導入・導出しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社グループは国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑧ITセキュリティ及び情報管理について

業務上、各種ITシステムを駆使するため、システムの障害やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、万が一の事故等により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑨大規模災害等による影響について

地震、台風などの自然災害、火災などの事故などが発生した場合、当社グループの事業所・営業所及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑩訴訟について

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関して訴訟を提起される場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

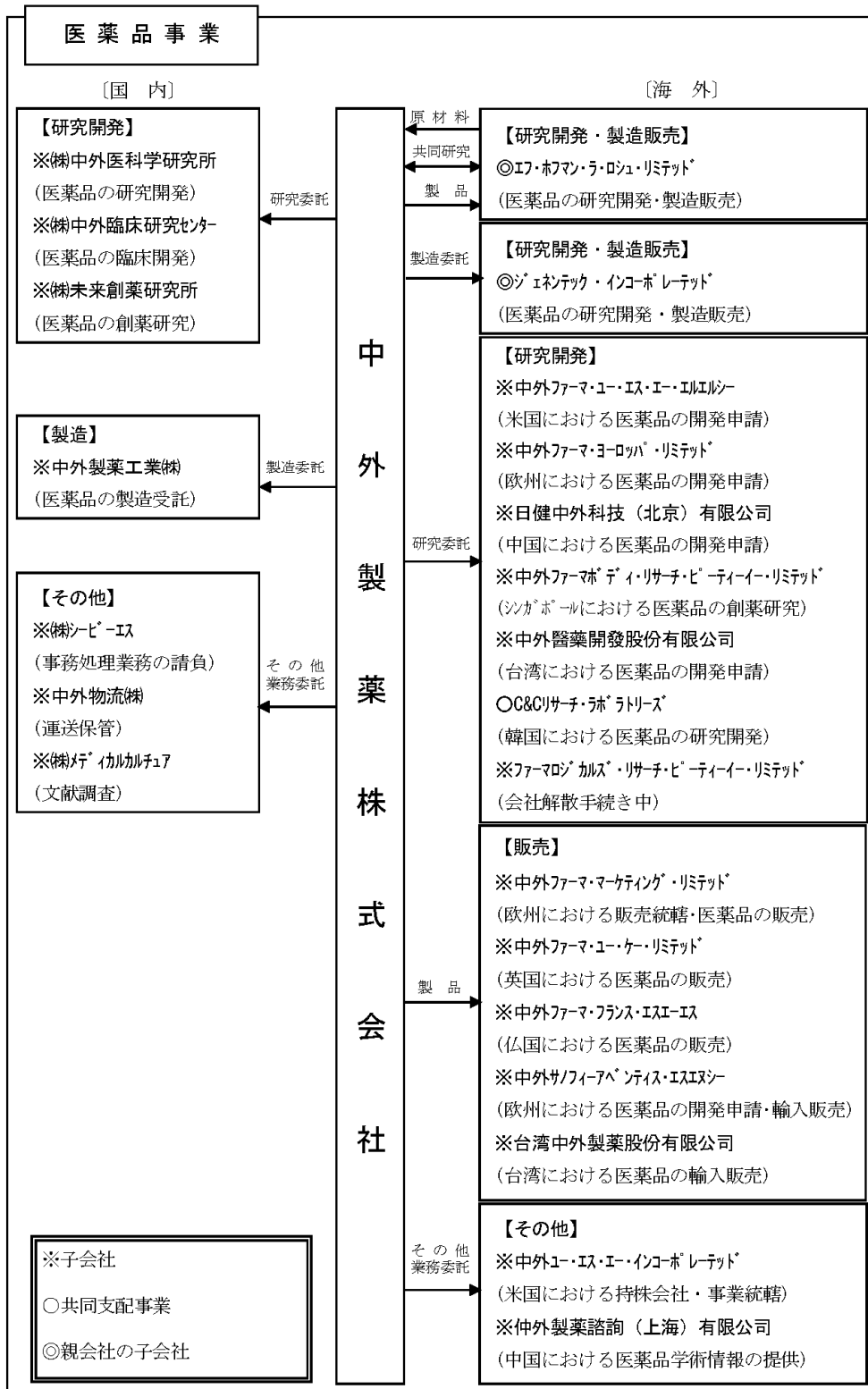
⑪環境問題について

環境問題に関連して関係法令等の順守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に向けて努めております。事業活動を行う過程において万が一の事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社21社、共同支配事業1社及び親会社の子会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

(2014年12月31日現在)



- ・ 関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・ 日健中外製薬有限公司は、2014年6月に設立され、現在(2014年12月31日)開業準備中であるため、企業集団の関係概要図には記載しておりません。
- ・ 最近の有価証券報告書(2014年3月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆様を最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社グループは、この基本方針に則り、「すべての革新は患者さんのために」を事業哲学とし、「創造で、想像を超える。」というスローガンの下、絶え間ない革新の追求に取り組んでおります。併せて、効率的な事業運営を進めることにより、患者、医療関係者、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、トップ製薬企業を実現することを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、2013年度から2015年度までを実行期間とする中期経営計画「ACCEL 15」を策定し、トップ製薬企業の早期実現に向けた取り組みを推進しております。

医薬品産業を取り巻く環境は、新興国の成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への挑戦による研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした価格への圧力の高まりなど、激しく変化しております。

こうした環境の中、当社グループはロシュとの緊密な協働関係を活かし、ロシュからの豊富な開発パイプライン導入やPHC（個別化医療）推進・グローバル開発及び販売での協力を通じて、効率的かつ連続的に新薬を開発・販売できる体制を整えるとともに、自社の強みをさらに磨き上げ、次世代抗体技術に代表される世界最先端の創薬技術やコンサルティングプロモーションの実践による国内がん領域でのトップシェアの獲得といった革新的な成果を上げてまいりました。

中期経営計画「ACCEL 15」におきましては、これらの競争優位性のさらなる強化と企業価値の持続的拡大に向け、以下の変革課題に注力してまいります。

①営業生産性の向上

当社グループは、「アバスチン」、「アクテムラ」をはじめとする自社及びロシュからの多くの有力新薬を活かし、がん領域、腎領域、骨・関節領域をはじめとして国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらにファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品を連続的に上市していくとともに、PHC（個別化医療）の推進、実臨床における効果・安全性に関するエビデンスを基としたコンサルティングプロモーションの促進、標準治療普及や地域医療への一層の貢献を通じ、患者・医療関係者の皆様へ、これまで以上に効果的なソリューションを提供することを目指してまいります。同時に医療提供環境の変化に適応した柔軟・効率的な営業体制への改革を進め、営業生産性の向上を図ります。

また、海外市場においても、「アクテムラ」でのロシュとの協働を軸とした売上成長を実現してまいります。

②グローバル開発の加速

当社グループは、自社研究所からの創出及びロシュからの導入による豊富な開発パイプラインを保有しております。世界中の患者・医療関係者の皆様のアンメット・メディカル・ニーズに応えるため、クリニカルサイエンス機能の強化や自社グローバル開発体制の整備を通じて、各開発プロジェクトの臨床的価値・ビジネス的価値の早期証明を図り、開発・上市の加速を目指してまいります。

また、ロシュとの積極的な導出入の実施、グローバル共同試験促進など、両社開発プロジェクトの最速開発に向けた相互協力体制を、より緊密かつ柔軟なものへと進化させ、日本及び欧米各国・新興国等での速やかな承認獲得・市場導入を進めてまいります。

③革新的プロジェクトの連続創出

当社グループは、強みとするバイオ医薬研究を梃子として、国産初の抗体医薬「アクテムラ」に代表される革新的医薬品の創製を進めてまいりました。さらに低分子医薬においても、自社技術の蓄積に加え、ロシュとの化合物ライブラリー共有によって、飛躍的な創薬基盤の強化を成し遂げてきております。また、アカデミア等とのネットワークによるオープンイノベーションも積極的に押し進めております。

特にバイオ医薬品分野での取り組みは、リサイクリング抗体・スニーピング抗体等の次世代抗体技術確立、がん幹細胞研究等、世界最先端の成果へと結実しております。

こうした成果を、いち早く医療ニーズの充足に結びつけるため、2012年に中外ファーマボデュー・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）を設立し、連続的に革新的な開発プロジェクトを創出する体制を整えました。

今後はこれらの革新的創薬技術及び創薬研究体制を活用し、ファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品の創出を一層加速してまいります。

④経営基盤のさらなる強化

当社グループは、ロシュとのWIN-WIN関係を基軸としたリスク・リターンバランスに優れたビジネスモデルを活用するとともに、絶え間ないコスト削減努力を通じ、国内同業トップクラスの利益率を実現してまいりました。

今後は、激変する環境に適応しつつ、持続的な企業価値拡大を図るため、要員・設備投資をはじめとする固定費コントロール並びに一層のコスト削減努力により、さらに効率的かつ柔軟なコスト構造への変革を進めてまいります。

また、企業価値拡大機会を最大化するための戦略的・機動的な投資も同時に行っていきます。

人財面においても、ナショナルリテ、ジェンダー等のダイバーシティを加速し、幅広い視野と多様な専門性に基づいた革新を促進する体制を強化していきます。

これらの変革を通じ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様への価値提供を拡大し、トップ製薬企業実現を目指してまいります。

2012年から中期計画最終年度である2015年までの、年平均Core EPS成長率は、2012年平均の為替レートでの一定ベースで、1桁台半ば～後半を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年12月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
売上収益	461,109	423,652
製商品売上高	436,883	401,298
ロイヤルティ及びその他の営業収入	24,226	22,354
売上原価	△218,076	△186,977
売上総利益	243,033	236,675
販売費	△71,742	△71,588
研究開発費	△80,800	△74,280
一般管理費等	△14,632	△12,069
営業利益	75,859	78,738
金融費用	△11	△12
その他の金融収入(支出)	315	△1,782
税引前当期利益	76,164	76,944
法人所得税	△24,087	△25,058
当期利益	52,077	51,886
当期利益の帰属：		
当社の株主持分	50,980	50,895
非支配持分	1,097	991
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	93.53	93.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.38	93.35

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
当期利益	52,077	51,886
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△1,452	964
純損益に振り替えられない項目合計	△1,452	964
売却可能金融資産	1,050	1,834
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,052	4,090
在外子会社等の為替換算差額	862	8,019
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,140	13,942
その他の包括利益合計	△3,592	14,907
当期包括利益	48,485	66,793
当期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	47,379	65,497
非支配持分	1,107	1,296

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2013年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	140,245	140,445
無形資産	11,286	9,514
長期金融資産	10,755	9,066
繰延税金資産	25,673	19,244
退職後給付資産	1,946	3,862
その他の非流動資産	10,728	10,846
非流動資産合計	200,635	192,977
流動資産：		
棚卸資産	139,571	128,536
営業債権及びその他の債権	159,773	128,182
未収法人所得税	114	205
有価証券	116,030	119,573
現金及び現金同等物	114,037	115,070
その他の流動資産	9,379	12,669
流動資産合計	538,904	504,235
資産合計	739,538	697,212
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△185	△195
繰延税金負債	△10,722	△12,211
退職後給付負債	△2,616	△1,269
長期引当金	△2,110	△2,082
その他の非流動負債	△11,799	△10,584
非流動負債合計	△27,432	△26,341
流動負債：		
短期有利子負債	△29	△38
未払法人所得税	△16,619	△12,673
短期引当金	△987	△105
営業債務及びその他の債務	△62,694	△59,544
その他の流動負債	△34,021	△25,307
流動負債合計	△114,350	△97,667
負債合計	△141,782	△124,008
純資産合計	597,756	573,204
資本の帰属：		
当社の株主持分	596,099	571,692
非支配持分	1,657	1,512
資本合計	597,756	573,204

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	99,050	100,959
運転資本の減少(増加)	△33,302	△19,660
確定給付制度に係る拠出	△2,254	△2,327
引当金の支払	△122	△163
その他の営業活動	△1,115	△1,461
小計	62,256	77,348
法人所得税の支払	△25,222	△23,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,034	53,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△16,232	△11,287
無形資産の取得	△2,935	△3,377
有形固定資産の処分	794	△300
利息及び配当金の受取	490	419
有価証券の取得	△228,292	△240,860
有価証券の売却	231,873	242,198
その他の投資活動	△49	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,351	△13,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△6	△11
配当の支払—当社株主持分	△24,520	△22,874
配当の支払—非支配持分	△962	△983
ストック・オプションの行使	1,226	820
自己株式の減少(増加)	△19	△12
その他の財務活動	△109	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,388	△23,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	2,486
現金及び現金同等物の増減額	△1,032	19,625
現金及び現金同等物の期首残高	115,070	95,445
現金及び現金同等物の期末残高	114,037	115,070

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
前連結会計年度							
2013年1月1日	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
当期利益	—	—	50,895	—	50,895	991	51,886
売却可能金融資産	—	—	—	1,834	1,834	—	1,834
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	4,090	4,090	—	4,090
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	7,716	7,716	303	8,019
確定給付制度の 再測定	—	—	963	—	963	2	964
当期包括利益合計	—	—	51,858	13,639	65,497	1,296	66,793
剰余金の配当	—	—	△22,866	—	△22,866	△983	△23,850
ストック・ オプション	—	138	—	—	138	—	138
自己株式	—	962	—	—	962	—	962
2013年12月31日	<u>72,967</u>	<u>65,768</u>	<u>426,213</u>	<u>6,744</u>	<u>571,692</u>	<u>1,512</u>	<u>573,204</u>
当連結会計年度							
2014年1月1日	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
当期利益	—	—	50,980	—	50,980	1,097	52,077
売却可能金融資産	—	—	—	1,050	1,050	—	1,050
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△4,052	△4,052	—	△4,052
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	851	851	10	862
確定給付制度の 再測定	—	—	△1,451	—	△1,451	△1	△1,452
当期包括利益合計	—	—	49,529	△2,150	47,379	1,107	48,485
剰余金の配当	—	—	△24,521	—	△24,521	△962	△25,483
ストック・ オプション	—	△73	—	—	△73	—	△73
自己株式	—	1,623	—	—	1,623	—	1,623
2014年12月31日	<u>72,967</u>	<u>67,317</u>	<u>451,220</u>	<u>4,594</u>	<u>596,099</u>	<u>1,657</u>	<u>597,756</u>

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の連結財務諸表です。この連結財務諸表は、2015年1月28日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、国際会計基準（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュ・グループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュ・グループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.46%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 会計方針の変更

当社グループは、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一のものを適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の会計処理の規定
IAS第27号	個別財務諸表	
IAS第32号	金融商品：表示	金融商品と金融負債の相殺表示
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約更改の会計処理の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準書については当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

c. 未適用の新たな基準書

当社グループは2015年度以降に適用となる新たな基準書による影響を調査中ですが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

なお、連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた重要な基準書のうち、当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂

②セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)		前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	362,574	10,300	340,241	10,512
海外	74,309	13,926	61,057	11,842
うちスイス	55,051	13,884	42,909	11,729
合計	436,883	24,226	401,298	22,354

主要顧客に関する情報

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)		前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	94,483	20.5	94,288	22.3
株式会社メディセオ	72,767	15.8	75,240	17.8
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	68,784	14.9	54,638	12.9
株式会社スズケン	47,658	10.3	49,728	11.7

③金融費用及びその他の金融収入（支出）

金融費用

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
支払利息	△6	△11
確定給付制度に係る純利息費用	63	66
その他	△68	△68
合計	△11	△12

その他の金融収入（支出）

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
受取配当金	287	148
資本性金融商品の売却による利益	—	—
資本性金融商品の売却による損失	—	—
資本性金融商品の評価減及び減損	△0	△3
資本性金融商品からの収益の純額	287	145
受取利息	205	243
負債性金融商品の売却による利益	—	—
負債性金融商品の売却による損失	—	—
受取利息及び負債性金融商品からの 収益の純額	205	243
為替差益（損）	△672	△5,730
デリバティブによる収益（損失）	495	3,560
為替関連差益（損）の純額	△177	△2,170
合計	315	△1,782

④ 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	50,980	50,895
加重平均普通株式数 (株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数 (株)	△14,630,702	△15,161,596
基本的加重平均普通株式数 (株)	545,055,187	544,524,293
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	93.53	93.47

希薄化後 1 株当たり利益

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	50,980	50,895
基本的加重平均普通株式数 (株)	545,055,187	544,524,293
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション (株)	892,848	659,346
希薄化効果後 加重平均普通株式数 (株)	545,948,035	545,183,639
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	93.38	93.35

当連結会計年度末現在で、5,941個（前連結会計年度末9,897個）のストック・オプションが、希薄化効果を有さないとして、希薄化後加重平均普通株式数の算定から除外しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの主要な事業活動である医薬品の研究開発・製造・販売活動から生じます。営業活動による現金創出額は、営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費や減損損失等の非資金損益項目の調整を行う間接法によって計算しております。営業キャッシュ・フローには、当社グループのすべての活動によって生じる法人所得税の支払を含んでおります。

営業活動による現金創出額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
当期利益	52,077	51,886
金融費用	11	12
その他の金融収入(支出)	△315	1,782
法人所得税	24,087	25,058
営業利益	75,859	78,738
有形固定資産の減価償却費	13,688	13,520
無形資産の償却費	1,192	970
有形固定資産の減損損失	1,775	1,697
無形資産の減損損失	171	89
確定給付制度に係る営業費用	3,316	3,214
持分決済型株式報酬に係る営業費用	342	292
引当金に係る費用(戻入)の純額	99	142
棚卸資産損失	1,182	1,013
その他の調整	1,426	1,283
合計	99,050	100,959

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産及び無形資産への投資です。また、有価証券等への投資、投資から得られる受取利息及び受取配当金を含んでおります。

利息及び配当金の受取

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
受取利息	203	271
受取配当金	287	148
合計	490	419

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当の支払です。

重要な非資金取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

⑥関連当事者

a. 支配株主

研究基盤を強化した日本のトップ製薬企業となるべく、当社はロシュと戦略的アライアンスの契約を締結しております。この契約に基づき、当社は2002年10月、ロシュの日本における医薬品事業の子会社であった日本ロシュと合併し、合併後は中外製薬としてロシュ・グループの一員となりました。

当社はロシュと以下を合意しております。

アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、2001年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の制限事項

当社は、新株予約権付社債及びストック・オプションの行使並びにその他の目的により、普通株式を追加で発行することがあります。この場合、ロシュが保有する当社株式の割合が変動することになりますが、当基本契約では、その割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しております。

ライセンス契約

2001年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、2002年5月に調印した (日本、韓国を除く) 世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を修正し、2014年8月に (日本、韓国、台湾を除く) 改訂世界包括的権利契約 (Amended and Restated Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を締結しました。これにより、ロシュは当社が有する開発候補品の海外 (韓国、台湾を除く) における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給についても包含する場合があります。

研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

配当

当社のロシュに対する配当は15,085百万円 (前連結会計年度14,079百万円) です。

b. 関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (単位：百万円)
に対する取引高

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
製商品売上高	55,051	42,909
原材料仕入高	122,189	112,799

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (単位：百万円)
に対する債権・債務

	当連結会計年度末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
営業債権及びその他の債権	28,201	22,245
営業債務及びその他の債務	△37,447	△39,417

c. 経営幹部

当社は最高意思決定機関である取締役会が経営機能を有しております。

当社では取締役の任期を、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。また、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。

役員報酬

	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
取締役		
定例報酬	349	335
賞与	220	186
一般型ストック・オプション	104	78
株式報酬型ストック・オプション	117	119
合計	790	718
監査役		
定例報酬	85	85
合計	85	85

⑦後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。